

[巻頭言]

地(知)の拠点としての研究機関

敬愛大学学長

三 幣 利 夫

本学園では、15－20年先を見すえた将来ビジョンとして新たな基本構想を策定しましたが、個性と特色ある教育機関であることと、地域と共に歩む存在であることが基軸となっています。従い、両基軸に共通する一つの方向として、学園が創設され、本学の所在する千葉市と連携しつつ、東京にはない本学の特色を示して行く必要があります。

他方で、日本の人口減少は2010年から着実に始まり、また減少の進み方が地域によって異なっており、大都市圏から距離のある地方圏の減少速度は大きく、地方経済の縮小や自治体の消滅さえも危惧されています。

このような状況において、地方の大学が地域の拠点として若者の東京への流出を止め、地域の自治体・企業と協働して雇用創出を図り、育成した学卒者を地元に着させるなど、地域経済の活性化を支えることが期待されています。文部科学省でも、「地(知)の拠点大学による地方推進事業」を設けて、これに参加する大学を資金面で支援しています。

去る3月24日に本学は千葉市と地域経済活性化のための連携協定を締結しました。この協定は、両者が相互に連携しながら双方の資源を有効に活用し、地域の諸課題に的確に対応して地域経済の一層の活性化に資することを目的としています。東京一極集中が強まる中で、千葉市は政令都市として難しい運営を迫られ、他方で、千葉県も都心に近い過密気味な地域と、東京から遠距離の過疎地域が併存する二極分化状態にあり、共に経済の活性化が求められています。また、地域連携に関しては、2月17日に佐倉市と本学間で包括協定を結び、個性豊かで持続可能なまちづくりを推進するため相互に協力することを確認しました。

これらに対して本学から提供できる資源は、第一に教職員及び学生となりますが、次いで総合地域研究所も期待されています。「地域研究」は、世界の各地域における政治・経済・社会・文化等に関する研究を行う、広い領域の学問分野であり、本学の総合地域研究所は、これまで千葉県を中心としつつも国内外の地域研究を幅広く行ってきました。しかし、現在の大学が社会から求められている役割を考慮し、上述した連携協定の締結を機に、今後は総合地域研究所の研究対象を、千葉県及びその周辺地域に重点を置き、「知の拠点」として活動して行きたいと考えます。また、研究成果については積極的に学外にも発信し、市民にも開かれた研究機関として、地域社会に貢献する存在となることを期待します。